



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

7/27（月）～8/2（日）

7/20（月）～7/23（木）

7/27（月）～8/2（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



中東情勢と日米の金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 7/27	6月耐久財受注	6月企業向けサービス価格指数	欧：6月マネーサプライ 独：7月IFO企業景況感指数
火 7/28	6月貿易収支 5月S&PCS住宅価格指数 7月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数		
水 7/29	FOMC (28日-)		英：6月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
木 7/30	6月個人消費支出デフレーター 4-6月期GDP	7月消費動向調査	欧：7月景況感指数 欧：4-6月期GDP 欧：6月失業率 独：7月消費者物価指数 独：4-6月期GDP 英：BOE金融政策委員会
金 7/31	4-6月期雇用コスト指数	7月東京都都区部消費者物価指数 6月失業率・有効求人倍率 6月商業動態統計 6月鉱工業生産 日銀金融政策決定会合 (30日-) 日銀「展望レポート」	欧：7月消費者物価指数 独：7月失業率
土 8/1			
日 8/2			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	7/27	中：6月工業利益 星：6月鉱工業生産	墨：6月貿易統計
火	7/28	豪：ブロックRBA総裁講演 印：6月鉱工業生産	伯：6月経常収支 伯：7月前半消費者物価指数
水	7/29	豪：4-6月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合 (7月8日開催分)の 議事要旨	南ア：6月民間部門信用
木	7/30	豪：6月住宅建設許可件数 豪：4-6月期輸出入物価指数 豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 加：5月求人件数	比：6月貿易統計 土：6月失業率 南ア：6月生産者物価指数 南ア：6月財政収支 伯：6月融資残高 伯：6月失業率 墨：4-6月期GDP
金	7/31	豪：4-6月期生産者物価指数 豪：6月民間部門信用 加：5月GDP	中：7月国家統計局PMI 韓：6月鉱工業生産 泰：6月貿易統計 土：6月貿易統計 土：6月外国人観光客数 南ア：6月貿易統計 伯：6月財政収支
土	8/1	韓：7月貿易統計	
日	8/2		

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

原油高と消化中の企業決算

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は短期を中心に上昇した。背景には、中東情勢の再悪化を受けた原油価格の大幅な上昇があり、期待インフレは全般的に押し上げられた。同時に、インフレ抑制の観点から利上げ観測が強まり、実質金利も短期を中心に上昇した。
- FF金利先物市場における7月FOMCの織り込みは、据え置き確率が約3分の2、0.25%ptの利上げ確率が約3分の1となっている。6月分の物価指標公表後に利上げ確率は10%前後に低下したものの、足元の原油高を受けて再び高まりつつある。
- 市場の一部では、2027年前半までに累計3回超の利上げが実施されるとの見方もある。足元では原油高に伴う一時的なインフレ圧力への対応としての利上げとの見方が優勢である。一方で、中期的にはAI関連投資などを背景に需要が堅調に推移する中、持続的なインフレ圧力への対応として追加的な金融引き締めが必要になるとの見方も徐々に広がっている。

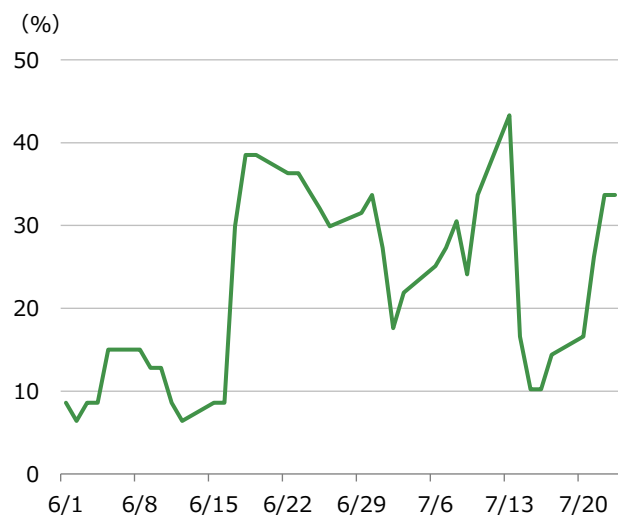
株式

- 23日（木）までのS&P500は▲0.7%。同日に**マグニフィセント7の一角が大幅安**。
- 中東情勢の再緊迫化により、週を通じて原油高が株式相場の重石になる中、S&P500の変動が目立ったのは21日の+0.9%と23日の▲1.2%だった。21日は台湾TSMCが27年に半導体の生産受託価格を最大10%引き上げるとの報道等を好感しSOXが+5.2%と大幅高に。23日は前日に決算を発表した**アルファベット**と**テスラ**が急落。アルファベットの4-6月期決算は好業績ながらAI投資拡大により純現金収支が赤字転換。テスラも同収支が赤字となった。

REIT

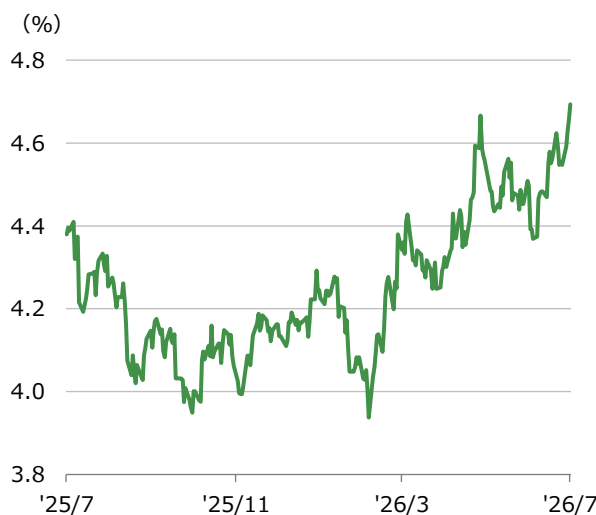
- Nareit指数は23日まで▲0.7%。通信REITは金利上昇を主因に4.3%下落したが、通信キャリアも含め決算内容は悪くない。スペースXらによる衛星通信網の拡大は、地上通信網にとってプラスと説明されている。

米国：7月利上げ期待



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利上げの有無とM7・半導体企業の決算

経済・金利

- 経済指標は30日（木）に4-6月期GDP、31日（金）に4-6月期雇用コスト指数などが発表予定である。28-29日にFOMCが開催される。
- 今回の**FOMC**は、ブルームバーグ調査で全回答者がFF金利の据え置きを予想している。もっとも、市場の一部では利上げが織り込まれており、政策変更の有無がまず注目される。フォワード・ガイダンスに慎重なウォーシュ議長の下では、従来みられた観測報道を通じた地均しは行われまいだろう。
- 議長会見では、物価安定を重視する姿勢が踏襲される公算が大きい。6月FOMCでは、インフレが高止まりを続ける場合には「ある程度の政策引き締め」が正当化される可能性が高いとの認識が示された。一方で、インフレ率が2%目標に向けて「すぐに」低下し始める場合には、FF金利の据え置きや将来的な利下げが適切となる可能性も指摘された。今回もデータ次第の政策運営方針が維持される公算が大きい。

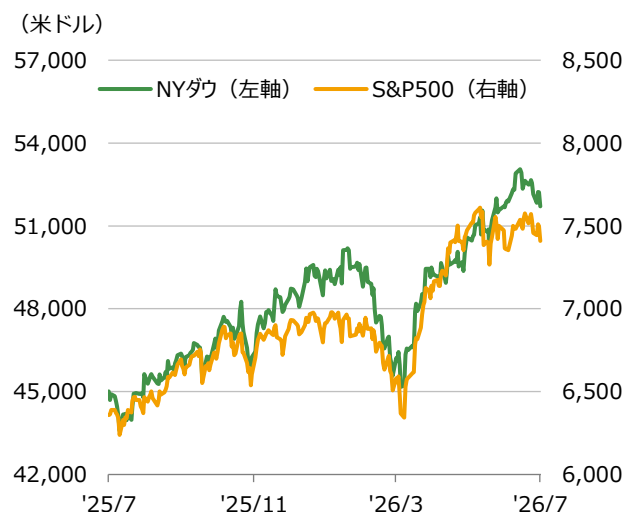
株式

- 4-6月期決算発表は29日（水）**韓国SKハイニックス、英アーム、マイクロソフト、メタ**。30日（木）**アップル、アマゾン**。
- M7（マグニフィセント7）及び半導体企業決算が集中する。今週のアルファベットはクラウド事業が急伸する好決算ながら、純現金収支の赤字化と通期投資計画増額が嫌気された。**来週のM7決算でもAI投資の収益性を見極める展開**となろう。一方、巨額投資の受益者たる**半導体企業については好決算を機に資金回帰が起こるか否か**に注目。足元の原油高と金利上昇を踏まえ、**29日終了のFOMC**にも一定程度注意を払いたい。

REIT

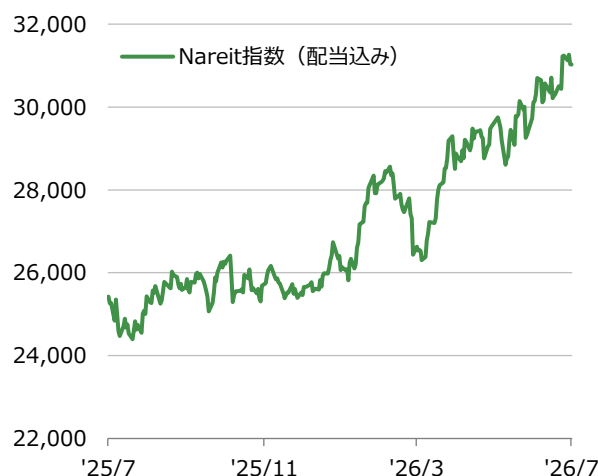
- 決算が多数予定されており、高金利環境が長引く中での資本配分計画を確認したい。今週は産業施設セクターでLXPの買収発表や、プロロジスによる英シグロへの買収提案の進展があった。M&A動向にも要注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円安進行、AI・半導体関連株が続落

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇した。高市政権の拡張的な財政運営への懸念が根強く残るなか、中東情勢の再悪化でホルムズ海峡の正常化が遠のくとの見方から、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことも金利上昇圧力となった。市場のインフレ期待を反映する10年BEIは再び2%近傍まで上昇している。他方、日銀の利上げペースを巡っては、物価上振れリスクを注視し、これまでの半年に一度程度のペースから加速させることに柔軟な姿勢を示しているとの報道もあり、目先の利上げ観測が高まっている。

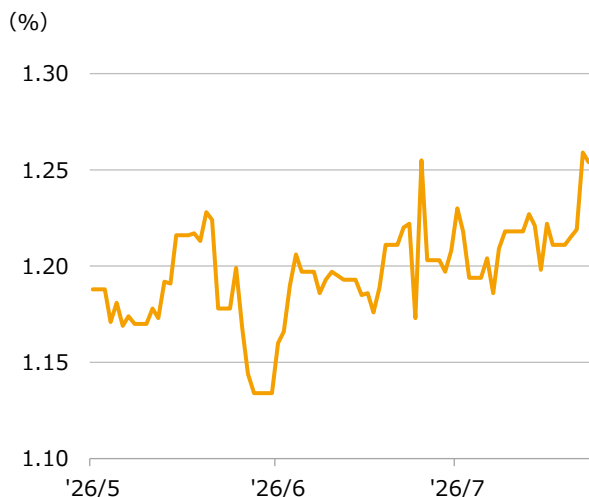
REIT

- 23日までの東証REIT指数（配当なし）は0.7%上昇。ジャパン・ホテル・リートの物件入れ替えにおいて、譲渡資産が鑑定評価額の約3倍の価格で売却されたことが注目を集め、ホテルが反発上昇。一方、6月の東京23区中古マンション価格は26カ月ぶりに下落に転じ、住宅はやや弱含んだ。

株式

- 24日前場までの前週末比は、日経平均株価+0.7%、TOPIX+2.4%、グロース250は▲1.4%。連休明けの21日は前日の米半導体株の反発を受けて、前週末にかけての急落から大幅反発。**キオクシアH**が急騰するなど、AI・半導体関連株が上昇を主導した。22日も前日の流れを引き継いで上昇して始まったが、戻り待ちと見られる売りに押された。23日は米**アルファベット**の設備投資見通しの引き上げが好感されたものの、中東情勢悪化への懸念などから伸び悩んだ。24日は、フリーキャッシュフローの赤字化への懸念でアルファベットなど米国のAI関連株が前日に下落したことを受け大幅安となった。週を通じて円安が進行したが、あまり材料視されず。
- 業種別では、鉱業、海運、保険、石油、卸売などが上昇し、金属、電機、窯業、空運などが下落した。個別では、OBC、SHIFT、三菱商事などが上昇し、SUMCO、ディスコ、SCREENなどが下落した。

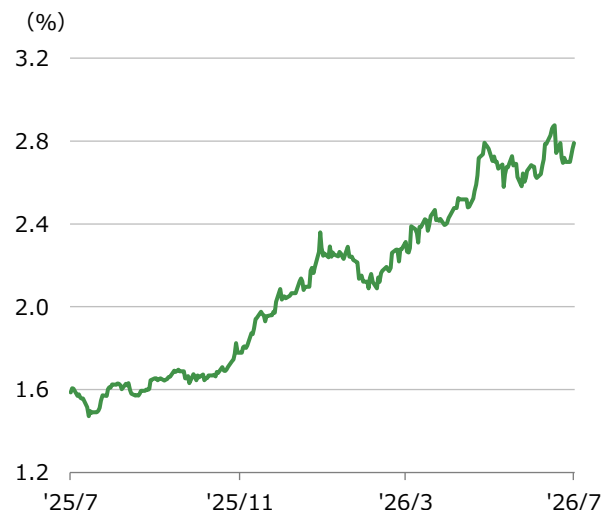
日本：市場が織り込む2026年末の政策金利



※直近値は2026年7月23日15時30分

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日米の金融政策、為替、決算発表

経済・金利

- **7月日銀金融政策決定会合**では政策据え置きが見込まれており、焦点は利上げペースの加速が示唆されるか否か。中東情勢を受けてもなお、景気はAI・半導体関連の旺盛な需要に支えられ底堅く推移し、景気下振れリスクとともに、需要の弱さを起点とする物価下振れリスクも後退している。他方、基調的な物価上昇率が2%の物価目標に近づく中、日銀内では物価上振れリスクへの警戒感が強まっている。リスクバランスの変化を踏まえ、植田総裁の記者会見では、利上げペースを巡るスタンスに注目したい。

REIT

- 負債年限を短期あるいは変動金利で借り換える例も見られるので、外部環境としては日銀金融政策決定会合前後の長短金利両方の動向に注目している。J-REITは足元で下げ止まっているが、経営面においては金利上昇の影響を抑えつつ、賃料成長を目指す努力が引き続き望まれる。

株式

- **FOMC**は29日（水）、**日銀金融政策決定会合**は31日（金）に結果が発表されるが、ともにタカ派化を警戒。**円安**進行に歯止めがかからない中、通貨当局の発言や中東情勢などの金利や為替、株価への影響を注視。7月東京CPI、4-6月期米GDP、6月米PCEデフレーターなどの経済指標にも注目。
- 国内の**4-6月期決算発表**が本格化。とりわけ、29日アドバンテスト、30日（木）東京エレクトロン、31日キオクシアH、住友電気工業などAI・半導体関連に注目。海外では、29日韓国SKハイニックスの決算で米エヌビディア新製品の歩留まりへの示唆を確認するほか、同日の米メタ・プラットフォームズ、米マイクロソフトの設備投資やフリーキャッシュフローの見通し、AI関連事業の収益動向などに注目。AI・半導体関連需要が非常に強く好業績が期待されるが、6月までの株価上昇で好決算は既に織り込まれている可能性があり、中東情勢悪化による前倒し発注の反動にも留意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

今週の振り返り

- **ECB**は全会一致で市場予想通り中銀預金金利を2.25%に据え置いた。6月の利上げ以降、中東情勢は一時沈静化に向かい、北海ブレンント原油価格は7月上旬にかけて、米国とイスラエルによる2月末のイラン攻撃直前の1バレル=70米ドル近くまで下落した。しかし、情勢が再び緊迫化するなか、足元では100米ドルを上回ってきている。ラガルドECB総裁は、エネルギー価格の見通しは6月の基本シナリオに近いとし、次回9月の理事会ではそれまでに発表される多くのデータに基づき金融政策を判断する「会合ごと」の方針を強調した。もっとも、票決は全会一致であったものの、今回利上げすべきではないかと複数の参加者が自問したことを総裁は明らかにした。中東情勢は極めて流動的だが、原油並びに天然ガス価格が現水準から大幅に下落しなければ、市場がほぼ織り込んでいる9月の追加利上げが現実化する可能性が高いと思われる。ドイツの10年国債利回りは3.2%を上回り、約15年ぶりの高水準に達した。
- **英国の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.6%と市場予想の+2.7%を下回り、5月の+2.8%から伸びが鈍化した。コアは+2.6%で5月と変わらず。5月週平均賃金（民間、賞与を除く）は+2.9%と着実に伸びが鈍化している。

来週の注目点

- **BOE金融政策委員会**の結果が30日（木）に発表される。英国では3月以降のエネルギー価格上昇の消費者物価全体への影響はほとんど認められない。一方で、10年国債利回りは足元で再び5%を上回る水準に達している。市場金利の上昇に因る金融引き締め効果もあり、政策金利の据え置きが濃厚で、市場コンセンサスも同様。ただし、年内となると市場は計0.5%ptの利上げをほぼ織り込んでいる。結局はエネルギー価格の動向次第に。

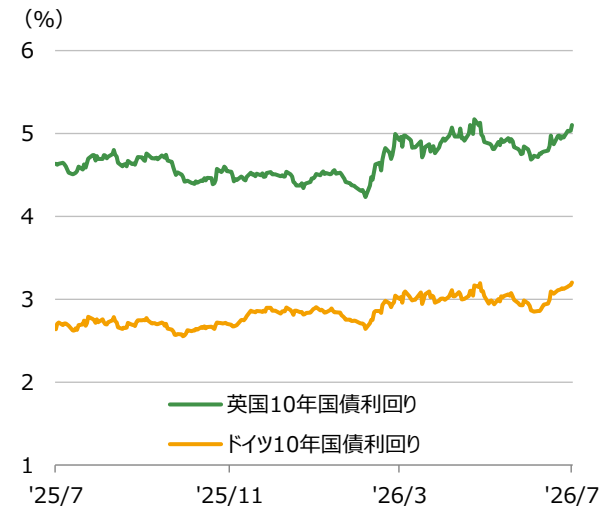
英国：消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値はCPIが2026年6月、週平均賃金が2026年5月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



来週の注目点 円安・米ドル高と為替介入

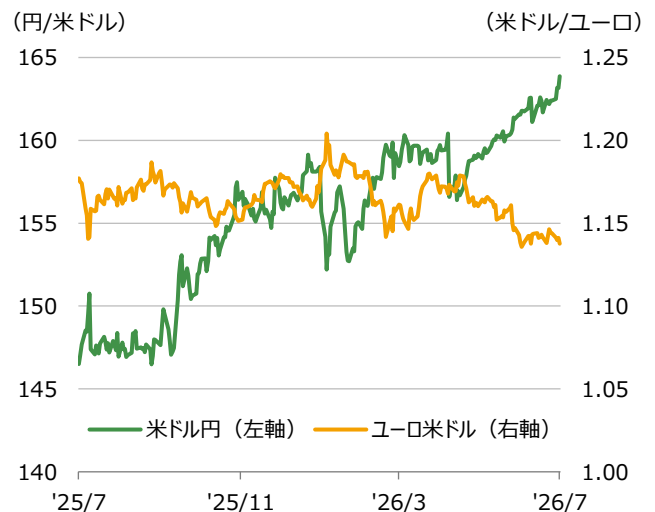
今週の振り返り

- 米国とイランの攻撃の応酬が続くなかで米兵が死亡したこともあり、米国の攻撃が一段と激化すると懸念から今週初は**原油高**が進み、米ドル円は上昇して始まった。イラン報道官が「戦争と同様に外交は国益を追求する手段」と述べたことや、仲介国が10日間の停戦を提案したことを受け、原油価格と米ドル円は一時反落。しかし、イエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアに対し海上封鎖を即時実施すると発表したため、紅海出入口のバベルマンデブ海峡が封鎖されて石油供給がさらに減るとの懸念から再び原油高に傾き、米金利上昇とともに**米ドル高**が進行。米ドル円は22日にかけて、1986年12月以来約40年ぶりの円安・米ドル高水準となる163.23円まで上昇した。
- 片山財務相のこれまでとほぼ変わらない円安けん制発言の効果は限定的にとどまった。日銀は円安の影響を含め物価上振れリスクへの警戒を強めており利上げペースを半年に1回程度の市場予想より加速させることに柔軟な姿勢、との報道で円高に振れたが一時的だった。原油高を背景にした海外金利上昇により、幅広い通貨に対し**円安**が進行。強い米経済指標を受けた米ドル高も加わり、米ドル円は23日に1986年11月以来の163.98円まで上昇した。

来週の注目点

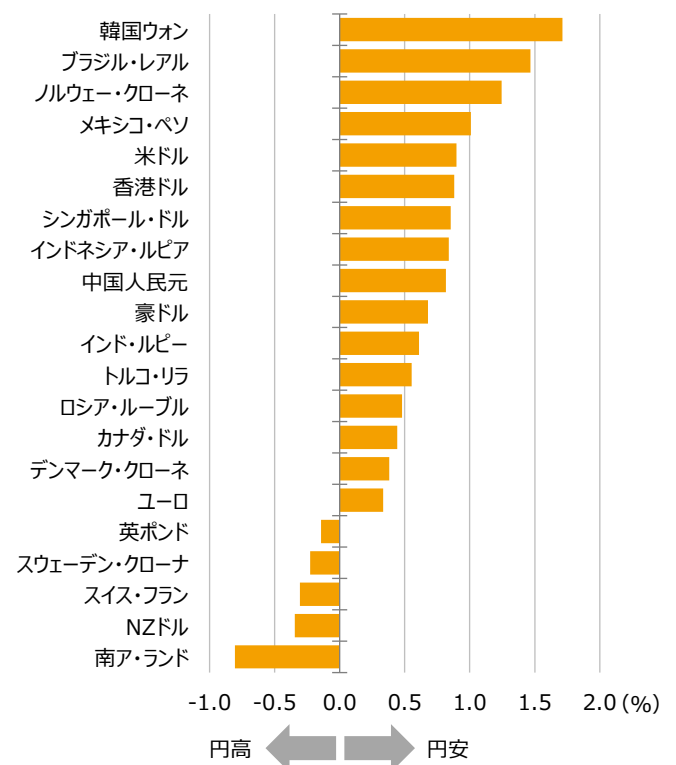
- イランはホルムズ海峡で石油タンカーを攻撃、フーシ派は紅海でサウジアラビアの石油タンカーを攻撃した。米国とイランの軍事衝突は継続・拡大しており、石油輸送制約への懸念から原油高が続きやすい状況にある。米国がイランの核関連施設を攻撃することで攻撃の応酬が激化するリスクもある。中東情勢悪化による**原油高を背景に円安・米ドル高**が進むか、日本当局が**為替介入**を行うかが注目される。米財務省は「円の過度な変動は望ましくない」としている。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

対米関係に注目

今週の振り返り

- 原油高を背景に金利は上昇。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.4%減価したが、原油高に支えられ対円では0.4%増価した。
- 20日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+2.8%と5月の+3.2%から伸びが鈍化し、市場予想の+2.9%を下回った。コアの加重中央値とトリム平均値はいずれも同+2%を下回り、インフレ懸念は更に後退。
- 20日、米国は**カナダからの一部輸入品に50%の追加関税**を課すと発表。これまでUSMCA準拠品は追加関税が免除されていたが、今回の措置はUSMCA準拠品も対象。3%程度に抑えられていたカナダの対米実効関税率は約2%pt上昇する見込み。また、米USTRのグリア代表はUSMCA見直しについて、年内に暫定合意をめざし、原産地規則の厳格化など重要な議題は来年取り組むとしており、通商交渉に関する不透明感是一段と長引く公算が大きくなっている。

来週の注目点

- 上記の関税発動回避に向けて米国との交渉が進むか、あるいは対抗措置に傾くか注目。



豪州

消費者物価指数と追加利上げ観測に注目

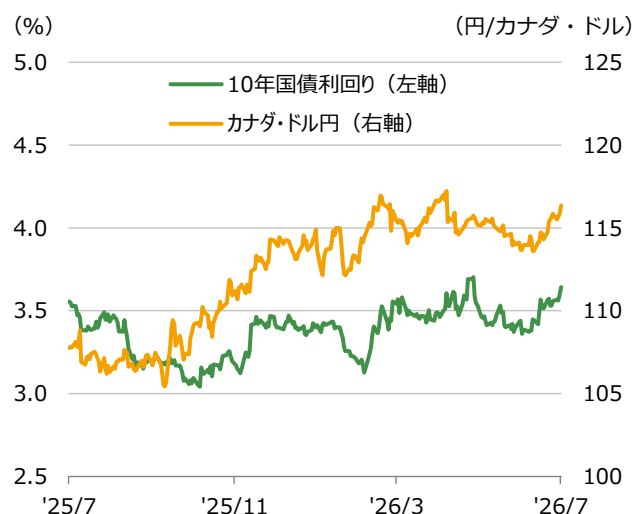
今週の振り返り

- 原油高や堅調な雇用統計などを背景に金利は上昇。リスク回避と米利上げ観測で米ドル高が進む中、豪ドルは対米ドルで前週末比0.2%減価したが、対円では0.7%増価。
- 23日発表の**6月雇用統計**では、雇用者数が前月差7.63万人増となり、市場予想の1.50万人増を明確に上回った。労働参加率が0.3%pt上昇した影響で、失業率は4.4%と5月から横ばい。この数カ月、失業率は均衡水準とされる4%台半ばで推移。労働市場の安定化を示しているようだ。

来週の注目点

- 29日（水）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。RBAが5月時点で示した見通し（総合が前年同期比+4.8%、トリム平均値が同+3.8%）を下回ること、8月理事会での利上げは見送られると想定。逆に、この見通し程度の結果となれば、利上げ観測が高まる可能性に注意が必要だろう。
- 前日に**ブロックRBA総裁の講演**も予定されており、事前に消費者物価指数の結果を知っていれば、地均しがあるかもしれない。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラジル | 原油価格と 利下げ観測の変化に注目

今週の振り返り

- 米国は22日、予定通りブラジルからの輸入品の一部に**25%の追加関税**を発動した。これに対する市場の反応は限定的で、原油高などに支えられてボヘスバ指数は前週末比1.7%上昇。ブラジル・レアルは対米ドルで0.5%増価し、対円では1.5%増価。
- 金利は上昇。原油高によるインフレ懸念に加え、政府が関税対策で最大135億レアルの緊急支援を発表したことが財政悪化懸念につながり、債券市場の重しとなった。
- 10月の大統領選挙に向けた各党の**党大会**が20日に始まった。ルラ大統領とアルキミン副大統領は左派政党の支持を得ている一方、右派勢力は選挙協力が乏しく、また副大統領候補が未確定な党も多い。右派分裂によるルラ氏有利の構図は変わらず。

来週の注目点

- 中東情勢と原油価格の動向に注目。足元の原油高などの影響で8月会合の利下げ観測が揺らいでいる。原油価格の上昇が続けば、利下げ見送りが優勢になりかねない。他方、株価や通貨は原油高に支えられやすいか。



インド | 引き続き、 大型株の決算発表に注目

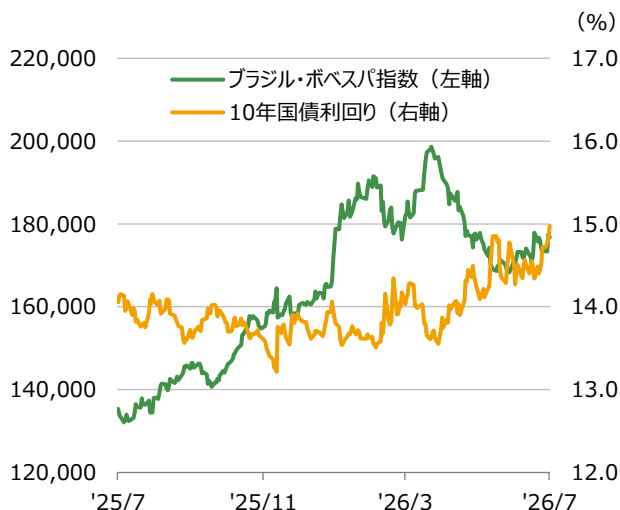
今週の振り返り

- 中東紛争激化による原油価格の上昇が市場心理を悪化させ、NIFTY50指数は前週末比**▲1.9%**となった。一方、海外勢の今週の買い越し（水曜日までの統計）は安心材料。
- **大手銀行の決算発表**が進んでおり、多くの銀行で税引後利益の伸び率が前年同期比+10~20%台へ加速。一方、市場センチメントが弱い中、最大手のHDFC銀行の決算でマージン低下を背景に予想ほど利益が改善しなかったことが材料視され、銀行セクター全般の株価下落につながった。
- 大学入試問題の不正漏えい疑惑を巡り、モディ政権の対応が遅れる中、**ニューデリーでのデモが拡大**。23日にモディ首相が「厳正に処罰する」と表明したことで沈静化への期待も高まるものの、教育相の辞任など追加対応がなければ、デモの規模拡大や経済・株式市場への悪影響が懸念される。

来週の注目点

- 引き続き**大型株の決算**に注目。ヒンドゥスタン・ユニリーバ、ラーセン&トゥブロ、マルチ・スズキなどが注目される。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 7月末の政治局会議に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+4.4%、ハンセン指数は同+2.6%。「国家隊」が買い支えに動いたことや、証券監督当局が市場の安定化に取り組む姿勢を示したことを好感。また、ムーショットAI社による最新AIモデル「Kimi K3」の発表を受けて、国産AI半導体への中長期的な成長期待が高まった。
- 習主席の9月訪米に向けて、足元では両国が調整を進める。USTR代表は9月首脳会談では既存合意の履行確認が中心になるとの見方を示したほか、米大統領は同会談でAIについて協議すると述べた。通商合意の見直しは、11月に予定される米大統領の訪中に際して本格的に議論されると見られ、9月会談での大きな進展は期待されない。

来週の注目点

- 国务院常务会议にて李首相は、成長目標の達成に向けて、財政支出の効率改善や既存政策の実施加速を求めた。7月末の**政治局会議**では、本格的な景気対策の発表こそ期待されないが、財政執行の加速や特定の分野に的を絞った何らかの施策が発表される可能性は小さくないと見ている。



ASEAN | 中東情勢や米通商政策の動向に注目

今週の振り返り

- 中東情勢の悪化や原油先物価格の上昇などを背景に株式市場は下落した国が多かった。
- **インドネシア中銀**は、政策金利の据え置きを決定。一方で、銀行への流動性供給の強化策や、為替相場の下支えを目的とした海外資金の流入促進策などを発表。ルピア安定とインフレ抑制に注力しつつも、実体経済への資金供給を通じて成長を支援する方針を維持した。今後の政策について、特段の示唆は与えられなかったが、年内に追加利上げが実施される公算は大きいと見る。
- 米高官によれば、米国は24日から一律関税（10%）に代わって、通商法301条に基づき、**強制労働を巡る新たな関税**を発動する。USTR原案に基づけば、インドネシア・マレーシアには10%、タイ・ベトナム・フィリピンには12.5%の関税が賦課される。また、16カ国を対象に過剰生産を巡る通商調査も進行中であり、調査の結果次第では追加関税が課される可能性も。

来週の注目点

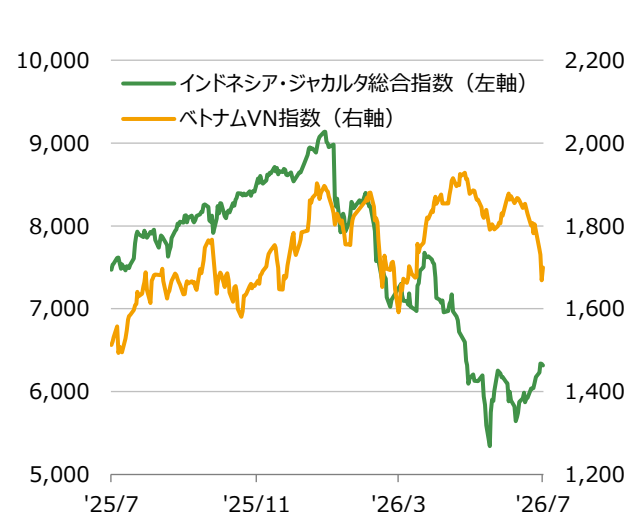
- **中東情勢や米通商政策の動向に注目。**

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.00	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.00	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	0.00	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.50	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/23	1カ月	1年	3年
米国		4.69%	0.20	0.31	0.86
日本		2.79%	0.11	1.20	2.34
ドイツ		3.20%	0.28	0.56	0.73
カナダ		3.64%	0.20	0.09	0.23
豪州		4.99%	0.22	0.70	0.98
ブラジル		14.98%	0.50	0.92	4.07
メキシコ		9.32%	0.33	-0.18	0.51
インド		6.84%	-0.03	0.53	-0.24
中国		1.73%	-0.01	0.02	-0.89

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/23	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,408	0.6%	16.5%	63.3%
	NYダウ	51,712	0.1%	14.9%	46.8%
日本	TOPIX	4,054	1.6%	38.5%	79.2%
	日経平均株価	66,423	-4.8%	61.3%	105.6%
欧州	STOXX600	639	0.7%	16.2%	37.4%
インド	NIFTY50指数	23,870	0.2%	-5.4%	20.9%
中国	MSCI中国	74.72	4.7%	-8.2%	21.6%
ベトナム	VN指数	1,699	-9.1%	12.4%	43.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/23	1カ月	1年	3年
米ドル		163.86	1.4%	11.8%	15.6%
ユーロ		186.43	1.4%	8.1%	18.2%
カナダ・ドル		116.35	2.3%	8.0%	8.6%
豪ドル		114.18	2.2%	18.0%	19.6%
ブラジル・リアル		32.23	3.3%	21.4%	8.6%
メキシコ・ペソ		9.35	1.6%	18.4%	12.0%
インド・ルピー		1.70	-0.5%	0.1%	-1.9%
中国人民元		24.17	1.6%	18.1%	22.5%
ベトナム・ドン		0.62	1.4%	11.1%	3.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	31,025	3.0%	22.0%	40.7%
日本	東証REIT指数	1,852	4.4%	1.9%	-1.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/23	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		92.19	25.9%	41.3%	19.6%
COMEX金先物価格		4,050	-2.4%	17.2%	102.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

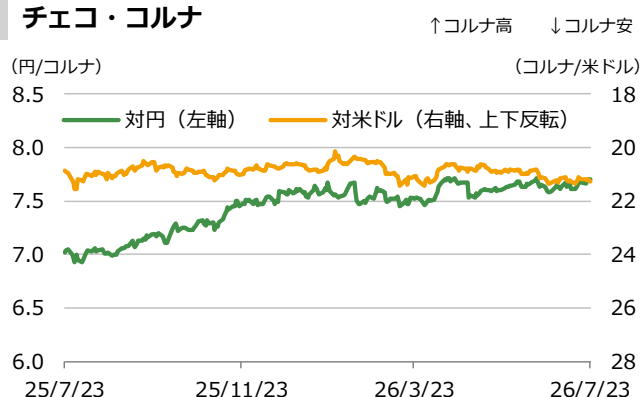
英ポンド



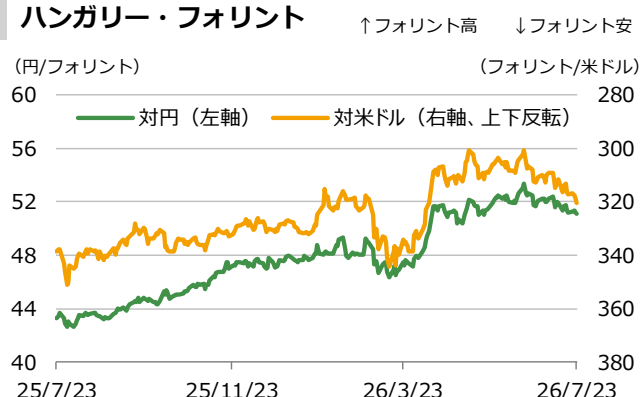
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



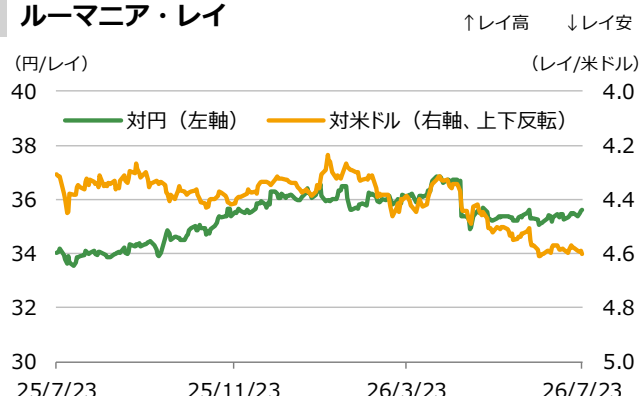
ハンガリー・フォリント



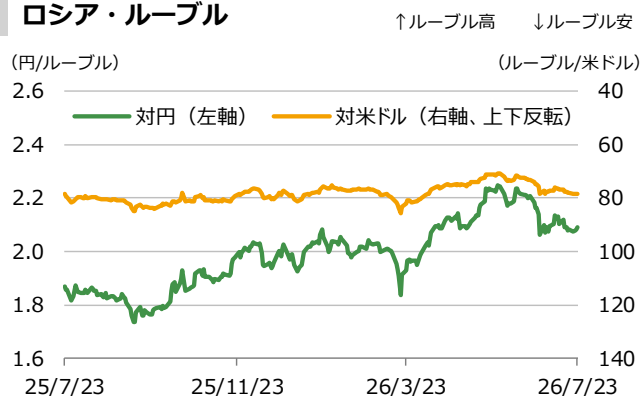
ポーランド・ズロチ



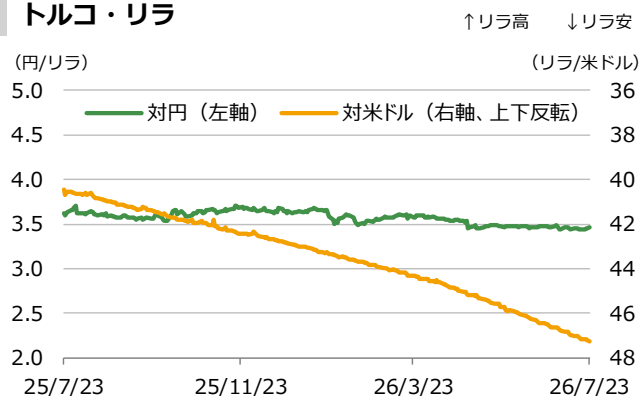
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

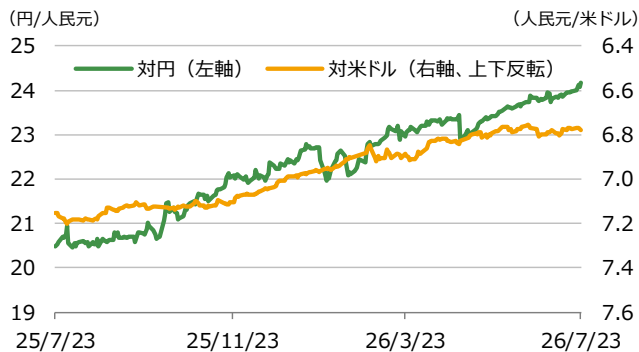


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

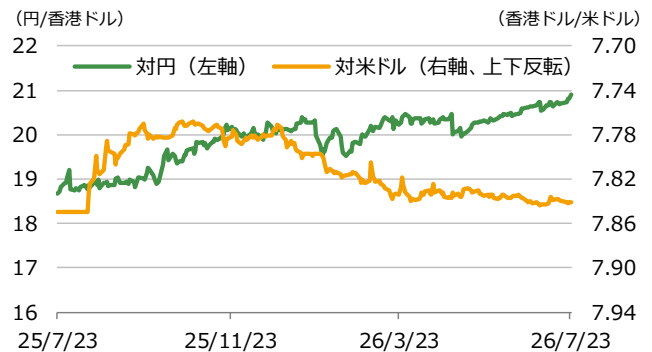
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



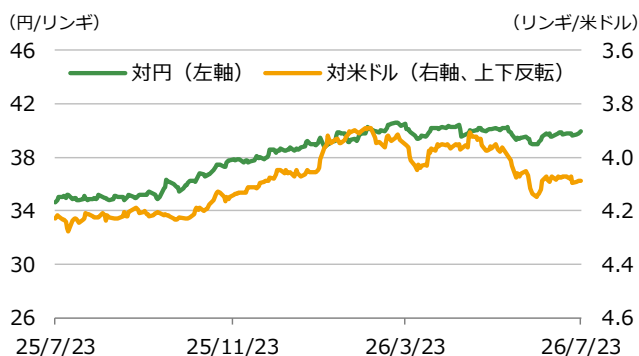
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

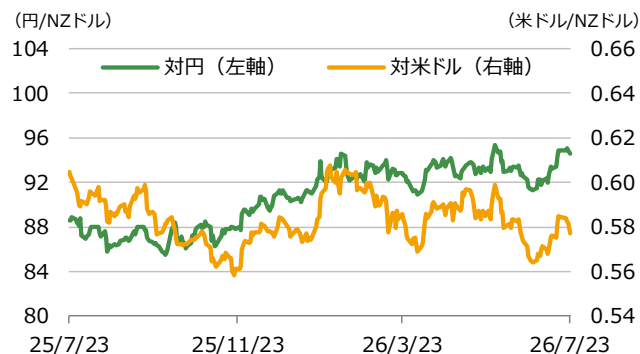
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



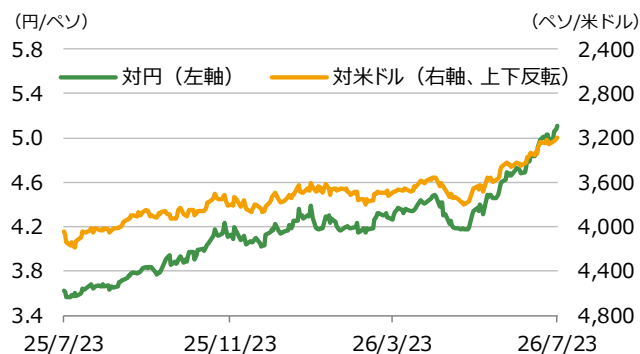
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



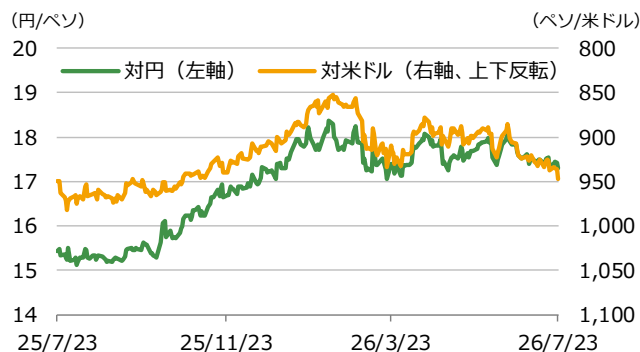
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

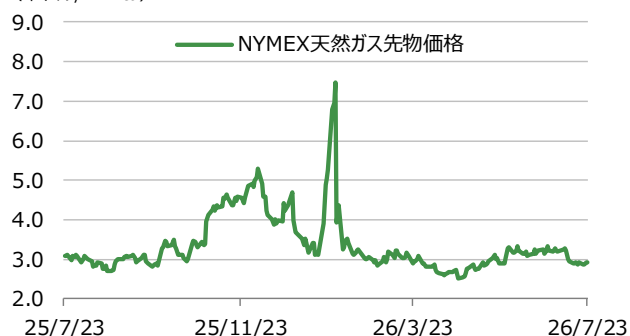
原油

(米ドル/バレル)



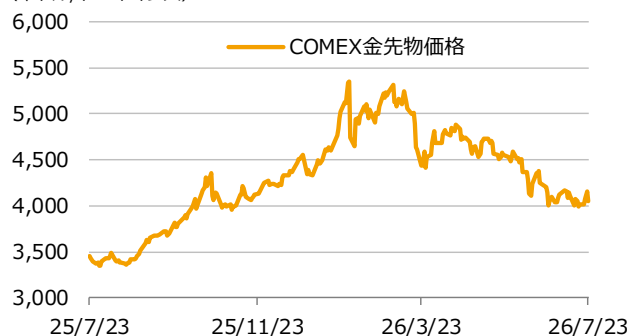
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



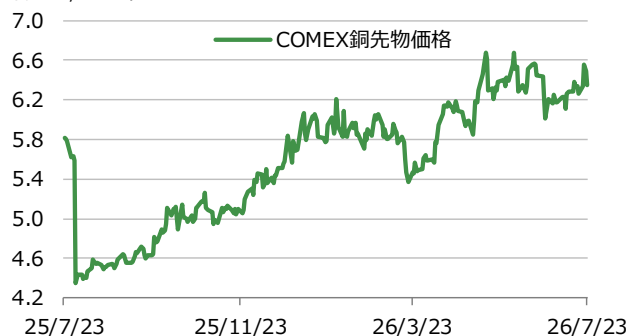
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



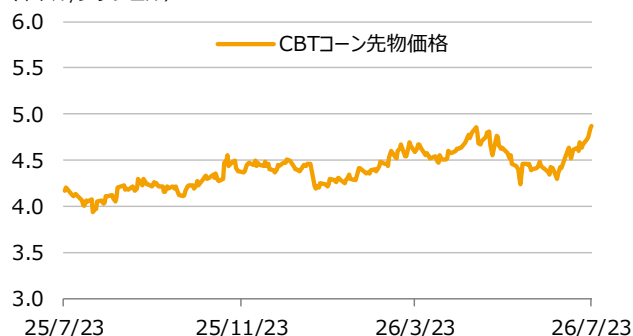
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



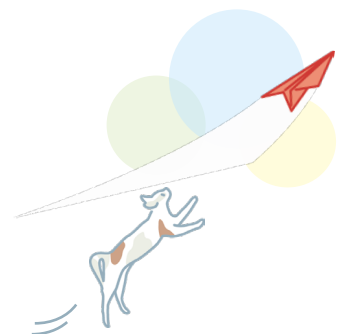
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

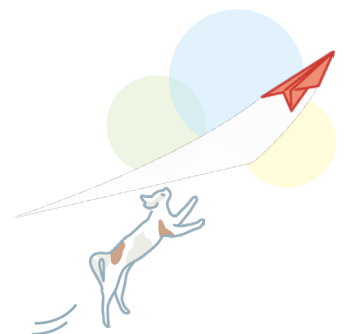
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレイク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関